

社会資本総合整備計画

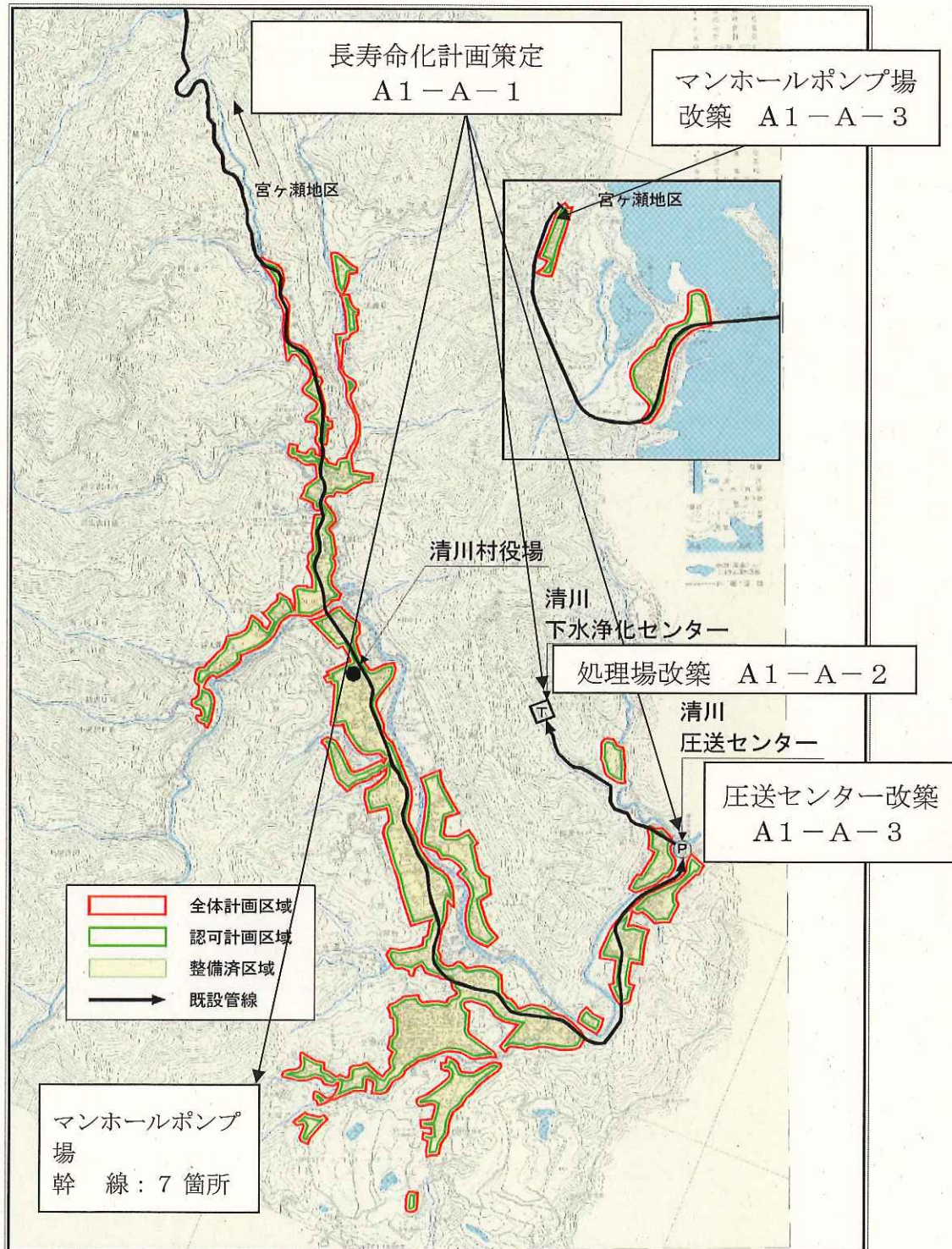
平成27年3月23日

計画の名称	清川村公共下水道事業（防災・安全）																		
計画の期間	平成25年度～平成29年度（5年間）						交付対象	清川村											
計画の目標	下水道施設の適切な管理を行うことにより、安全・安心・快適な暮らしを支える住環境の保全を図る。																		
計画の成果目標（定量的指標）	①下水道施設（浄化センター・圧送センター・マンホールポンプ場）の標準耐用年数を超えた設備を対象に長寿命化計画策定率を0%から100%に増加させる。（H25～26） ②長寿命化計画に基づく長寿命化等対策達成率を0%から36%へ増加させる。（H27～H29）																		
定量的指標の定義及び算定式									定量的指標の現況値及び目標値			備考							
									当初現況値	中間目標値	最終目標値								
									(H25当初)	25 (H26末)	26 (H29末)	下水道長寿命化計画に基づき 1期計画（平成27年度～平成29年度）の改築更新を実施する							
①下水道施設（浄化センター・圧送センター・マンホールポンプ場）における長寿命化計画策定率 ・長寿命化計画策定済みの施設数（箇所）／全施設（箇所）									0%	0% 100%	100%								
②長寿命化計画に基づく長寿命化等対策達成率 ・長寿命化等対策済みの設備数（箇所）／長寿命化等対策を実施すべき設備数（箇所）									0%	0%	36%								
全体事業費	合計 (A+B+C)	414百万円	A	414百万円	B	0	C	0万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)		0%								
交付対象事業																			
A1 下水道事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	個別施設計画 策定状況	備考	
											H25	H26	H27	H28	H29				
A1-A-1	下水道	一般	清川村	直接	清川村	—	改築	処理場・圧送センター・マンホールポンプ	調査・長寿命化計画策定	清川村						23	策定中	長寿命化	
A1-A-2	下水道	一般	清川村	直接	清川村	—	改築	処理場	改築	清川村						350	策定中	長寿命化	
A1-A-3	下水道	一般	清川村	直接	清川村	—	改築	圧送センター・マンホールポンプ場	改築	清川村						41	策定中	長寿命化	
											小計（下水道事業）		23	414	—				
B 関連社会資本整備事業（該当なし）																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	個別施設計画 策定状況	備考	
											H25	H26	H27	H28	H29				
												小計（下水道事業）							
C 効果促進事業																			
C1 下水道効果促進事業（該当なし）																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	個別施設計画 策定状況	備考	
											H25	H26	H27	H28	H29				
												小計（下水道事業）							
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考							

(参考様式3)

(参考図面) 水の安全・安心基盤整備

計画の名称	清川村公共下水道事業(防災・安全)	
計画の期間	平成25年度～平成29年度(5年間)	交付対象 清川村



社会資本整備総合交付金チェックシート

(水の安全・安心基盤整備)

計画の名称: 清川村公共下水道事業(防災・安全) 事業主体名: 清川村

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性	○
②地域の課題への対応(地域の課題と整備計画の目標の整合性)	○
II. 計画の効果・効率性	
①整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
②定量的指標の明瞭性	○
③目標と事業内容の整合性	○
④事業の効果(要素事業の相乗効果等)の見込みの妥当性	○
III. 計画の実現可能性	
①円滑な事業執行の環境(事業熟度、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性)	○
②地元の機運(住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性)	○

交付金の執行状況

《平成 30 年 9 月 28 日現在》

(単位：百万円)

	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9
配分額 (a)	6.080	4.560	11.000	78.700	68.500
計画別流用増△減額 (b)	0.000	0.000	-4.736	0.000	-6.240
交付額 (c=a+b)	6.080	4.560	6.264	78.700	62.260
前年度からの繰越額 (d)	0.000	0.000	0.000	0.000	3.267
支払済額 (e)	6.080	4.560	6.264	75.433	65.520
翌年度繰越額 (f)	0.000	0.000	0.000	3.267	0.000
うち未契約繰越額 (g)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
不用額 (h=c+d-e-f)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.007
未契約繰越＋不用額 (i=(g+h)/(c+d))	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
未契約繰越＋不用額が10% を超えている場合、その理由	—	—	—	—	—